

日本女性会議38年目の総括と未来 ~日本女性会議2021 in甲府からの提案~

メインシンポジスト

上野 千鶴子

社会学者・東京大学名誉教授

コーディネーター

風間 ふたば

2021年甲府大会実行委員長

シンポジスト

高橋 雅子

2017年苫小牧大会実行委員長

シンポジスト

八重澤 美知子

2018年金沢大会実行委員長

シンポジスト

藤井 佐知子

2019年佐野大会実行委員長

シンポジスト

山根 真理

2020年刈谷大会実行委員長



▼**風間:**皆さん、こんにちは。シンポジウムにご参加いただきありがとうございます。コーディネーターを務めます本会議実行委員長の風間です。よろしくお願ひいたします。

本シンポジウムでは、「日本女性会議38年目の総括と未来」をテーマとし、日本女性会議の今後のあり方、男女共同参画社会の実現を加速させるための日本女性会議の役割や取り組みについて、ディスカッションいたします。基調報告でもありましたように課題は山積みです。過去を振り返り、これからを見ていこうと思います。まず、シンポジストの皆さまをご紹介します。メインシンポジストは、社会学者で東京大学名誉教授の上野千鶴子様です。

▼**上野:** こんにちは。上野千鶴子です。私は、山梨県2分の1県民です。今日は会場まで出てきました。このテーマでたっぷり仕込みをしましたので、どうぞご期待ください。

▼**風間:** 2017年苫小牧大会実行委員長の高橋雅子様、一言お願いします。

▼**高橋:** 全国からお集りの皆さまこんにちは。私は2017年の実行委員長を務めました。今日は皆さまと色々な課題を共有したいと思いますので、よろしくお願ひします。

▼**風間:** 2018年金沢大会の実行委員長の八重澤美知子様、お願いします。

▼**八重澤:** こんにちは。今日は、2018年に金沢でやった時のような素晴らしい天気です。本日は画面を通じて、皆さまと考え、検討したいと思います。よろしくお願ひします。

▼**風間:** 2019年佐野大会の実行委員長の藤井佐知子様、お願いします。

▼**藤井:** こんにちは。藤井です。佐野大会は残念ながら実施できませんでしたが、このような形で皆さまとお会いでき大変嬉しく思います。今日はよろしくお願ひします。



▼**風間:**2020年刈谷大会の実行委員長の山根真理様、お願いします。

▼**山根:**こんにちは。昨年度、刈谷大会はオンライン開催でした。ご参加ありがとうございました。今日はまた皆さまと考え合えることをとても嬉しく思います。よろしくお願いします。

▼**風間:**では、本日の流れを簡単にご説明させていただきます。まず、「日本女性会議過去開催都市アンケート結果」についてご報告いたします。このアンケートは、日本女性会議38年間の歴史を振り返るために、当時の実行委員長および関係者、開催都市事務局へ大会の成果や課題についての調査を行いました。アンケート結果の報告後、上野先生よりご講演をいただきたいと思っております。そして、シンポジストの皆さんより日本女性会議の課題をお話しいただき、アンケートや課題から今後の日本女性会議のあり方などディスカッションいただく流れとなります。

では、まず初めに、日本女性会議過去開催都市アンケート分析結果について、報告を事務局からお願いします。

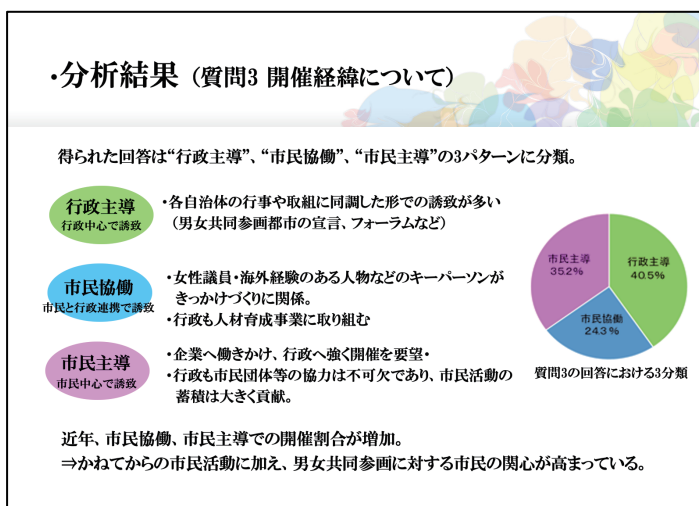
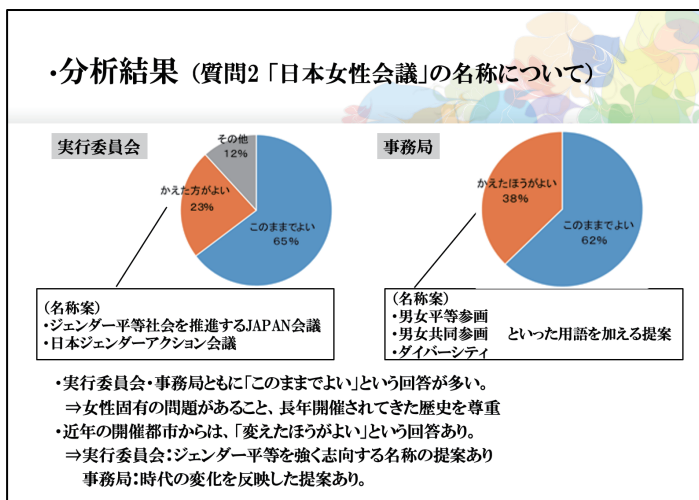
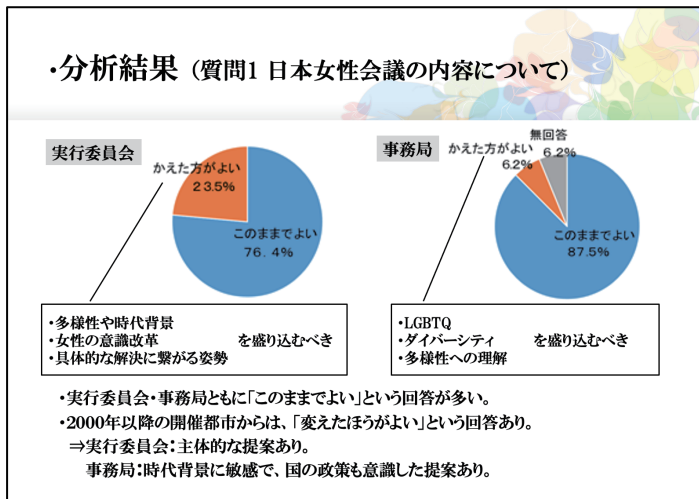
▼**市川:**事務局の市川です。本シンポジウムでは、これまでの日本女性会議の功績や意義などを振り返り、今後のあり方や役割についてディスカッションいただきます。そこで、これまでの振り返りを行うため、開催都市へアンケートを実施し、開催経緯や成果、課題の分析を行いました。

では、アンケートについて、分析結果をご報告させていただきます。資料をご覧ください。今回、これまでの振り返りのためのアンケート分析に加え、各都市のプログラムや報告書など大会関係資料を収集し、シンポジウム、分科会などのテーマについても分析を行いました。調査対象は、日本女性会議の開催経験のある36都市で、市役所担当部署および当時の実行委員長へアンケートを依頼しました。

アンケートでは、開催経緯や成果・課題などについて、質問1～6の項目でお聞きしました。各都市から集まった回答の分析は、甲府市役所にて、2日間に分けて実施。作業は、本シンポジウムメインシンポジストの上野千鶴子氏、甲府大会実行委員長の風間ふたば氏、県内大学生、事務局にて行いました。

では、ここからは分析結果をご報告いたします。まず、質問2「日本女性会議の今後の内容と名称について」伺いました。左側が実行委員会、右側が事務局の回答です。内容については、実行委員会・事務局ともに「このままでよい」という回答が多いですが、2000年以降の開催都市からは、「女性の意識改革」や「多様性への理解」などを踏まえた内容にすべきという提案がありました。大会の名称についても、実行委員会・事務局ともに「このままでよい」という回答が多いですが、近年の開催都市からは、「ジェンダー平等社会を推進するJAPAN会議」や「男女共同参画」といった用語を加えてはどうかという提案が得られました。

次に質問3「大会の開催経緯について」伺いました。大会誘致は、行政が中心となった「行政主導」、市民と行政が一体となった「市民協働」、市民中心の「市民主導」の3パターンに分類いたしました。行政中心での誘致が比較的多いですが、近年では、市民協働、市民主導の割合が増え、男女共同参画に対する市民の関心が高まっていることが分かりました。



次に質問4「大会企画・運営時の組織での課題や困難について」お聞きしました。実行委員会・事務局とも、意識統一に苦勞し、共通の認識を持つことが今後の課題。加えて、運営組織の高齢化も課題に上がり、新たな参加者の取り込みが、推進活動の継続や連携のうえでも重要になると考えられます。

では、ここからは大会後についての、アンケート結果です。まず、質問5-①「男女共同参画の進捗について」ですが、大会を機に、男女共同参画が進んだという回答は多く、その内容は意識啓発と、政策・活動に分類できました。意識啓発では、新たに関心を持った市民・企業の増加、用語の浸透など。政策や活動では、条例制定、女性管理職・女性リーダーの増加などが上がりました。回答は、意識啓発関係が多く、具体的な取り組みにはまだ至っていないという意見もありました。質問5-②「分科会の提案や提言などの活用について」も同じく、意識啓発関係と政策・活動に分類でき、意識啓発関係では、地域環境の特性や弱点を理解する機会となった、意識醸成につながった、政策・活動面では、市民団体、行政それぞれの立場から、活動の進展、計画などへの反映に結びついたとのことでした。女性議員や女性管理職の増加など、活発な市民活動が行政の意識改革へ貢献した例もありました。大会を機に他団体・企業とのネットワークが得られたことは成果として上げられました。意識のすり合わせに苦勞という回答もある中、大まかな方向性を統一し、それぞれの役割の中で主体的に活動いただくことが、運営側の達成感や大会内容の充実にもつながると思われま。また、市役所全体として協力体制を作ること、得られたネットワークを積極的に活用していくことも重要です。もう一つの課題として、大会組織の課題にもありましたが、市民団体の高齢化・次世代の活動者の不足が上がっています。大会の成果を次の世代に引き継ぎ、また、新規参加者を取り入れるため、若い世代が興味・関心を持つようなテーマを検討する必要があると思われま。

・分析結果 (質問4 大会組織での課題や困難について)

実行委員会	事務局
<ul style="list-style-type: none"> ・他団体との意識統一に苦勞。 ・「おもてなし委員会」を新設 ・多くの市民へ大会の協力を段階的に呼びかけ 	<ul style="list-style-type: none"> ・他団体との意識統一に苦勞 (特に組織のとりまとめや補助金面) ・諸々の責任を伴うため、負担が大きい。
⇒自ら課題に取り組む主体性あり	⇒開催のノウハウも少なく、余裕がない

今後の課題

- ・様々な団体との連携・共通の認識をもつ。
- ・運営組織の高齢化も課題。新たな参加者の取り込みが重要。

・分析結果 (質問5-① 大会後の男女共同参画の進捗について)

実行委員会・事務局ともに男女共同参画が進んだという回答が多かった。

意識啓発関係	政策・活動
<ul style="list-style-type: none"> ・新たに関心を持った市民、企業等の増加。 ・「男女共同参画」の言葉が広く浸透。 ・性の多様性、ジェンダー平等などを考える機会の増加。 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女参画を推進していくための条例制定 ・市審議会の女性委員の増加、女性管理職の増加 ・NPO法人が設立されるなど市民活動の活発化 ・女性の自治会長の誕生、女性リーダー育成事業の推進、地域リーダーの女性参加

・分析結果 (質問5-② 分科会の提案や提言等の活用について)

意識啓発関係	政策・活動
<ul style="list-style-type: none"> ・地域環境の特性や弱点を理解する機会となった。 ・各分野を通じて市民の意識醸成に繋がった。(特にセクシュアルマイノリティ、防災、DV分野) 	<ul style="list-style-type: none"> ・DV分野：実行委員がシェルター開設。 ・女性団体が増加、各種の市民活動に進展あり。 ・国際会議への参加 ・地域女性史の出版 など

（市民活動）

- ・セミナー等の事業の継続的実施。施策・行動計画へ反映。
- ・お茶くみ・制服着用の廃止など慣行の変化。
- ・女性議員・女性管理職の増加。←活発な市民活動が意識改革へ貢献

・分析結果 (質問5-③ 他団体との連携による成果と課題)

実行委員会と事務局の関係について
質問3の“行政主導”、“市民協働”、“市民主導”の3つの分類のもと分析。

行政主導 行政中心で誘致	市民協働 市民と行政連携で誘致	市民主導 市民中心で誘致
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジェンダー問題への意識醸成 ・他団体・企業とのネットワークが得られた 	<ul style="list-style-type: none"> ・議論を通じ、相互理解が深まった ・他団体・企業とのネットワークが得られた 	<ul style="list-style-type: none"> ・他団体・企業とのネットワークが得られた ・市民主体だったので達成感と自信に繋がった。
<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役割分担の明確化 	<ul style="list-style-type: none"> ・意識のすり合わせ ・男性参加を促す工夫 	<ul style="list-style-type: none"> ・意識のすり合わせ ・密な連絡や連携 ・市役所全体での大会運営

今後の課題

- ・大まかな方向性の統一+個々の役割の中で主体的に活動すること。
- ・行政の部局の垣根を越えた協力体制の構築。
- ・大会後の企業・団体とのネットワークを積極的に活用すること。

・分析結果 (質問5-④ その他 成果や課題について)

成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ○実行委員会と事務局の協力体制が構築できた →市民の意見が行政へ反映していく動きが活発化。 →ダイバーシティの重要性、働き方の見直しなど市政に活かされた。 ○市民活動の活発化 (女性初の市長が誕生、男女共同参画推進委員に男性委員が増加など) 	<ul style="list-style-type: none"> ○市民団体の高齢化・次世代の活動者の不足 →大会が一時的な成果となってしまいがち。 ○新規参入者を取り入れることが困難

大会の成果を次の世代に引き継ぐため、新規参入者を取り入れることが課題。
→若い世代が興味・関心を持つような身近なテーマの検討が必要

では、これからの参加者を増やす取り組みについて、分析しました。アンケートから、新たに参加してほしい世代として、学生・子育て世代・新規参加者・男性が上がり、これらの世代に参加してもらうには、大きく3つの提案が得られました。まず、外枠・ツールの提案。気軽に参加してもらえるよう、開催日時・開催形式の検討、SNSの活用が上げられました。次に、コンテンツの提案として、興味・関心を引くテーマや著名人など講師の選定、大会運営側に入ってもらおうという案がありました。また、現在活動している若い世代や団体との連携も効果的だと考えられます。

最後に、分科会等のテーマ分析結果について、ご報告いたします。各分科会等のテーマの分野別出現頻度、およびその内容の変化を見てみました。記念講演、分科会等の全406回の講演について、19のカテゴリーに分類いたしました。グラフは第1回目から5年毎の講演数をまとめたもので、左から講演数が多い順に並んでいます。1番左の男女共同参画分野から8番の健康分野まではほぼ毎年登場しています。内容について国際交流分野では、グローバルセッションから多文化共生へ、労働分野では、雇用労働から起業・新しい働き方がテーマになるなど、変化が見られました。また、近年では複数の分野に関わる内容の講演もあり、包括的な考え方が重視されていることが分かりました。

大会の誘致・開催形態は、行政主導・市民協働・市民主導の3つに分類でき、徐々に行政と市民団体一体となり、誘致に至った都市が増えています。また、これまで日本女性会議は「男女共同参画」の用語の浸透、意識啓発に大きく貢献し、さまざまな団体とのネットワークを構築してきたことが分かりました。

今後は、得られたネットワークをより活用していくことや、次世代の活動者や新規参加者の獲得が課題です。若い世代の獲得にはオンラインの積極的な活用や興味・関心を持つようなテーマの検討が必要です。これまでたくさんの方々が力を尽くし、つくり上げてきたこの大会を引き継ぎ、さらに発展させるためにどんなことができるのか、今後の大会のあり方について、シンポジストの皆さまと一緒に考えていきたいと思っております。では、先生方どうぞよろしくお願いいたします。

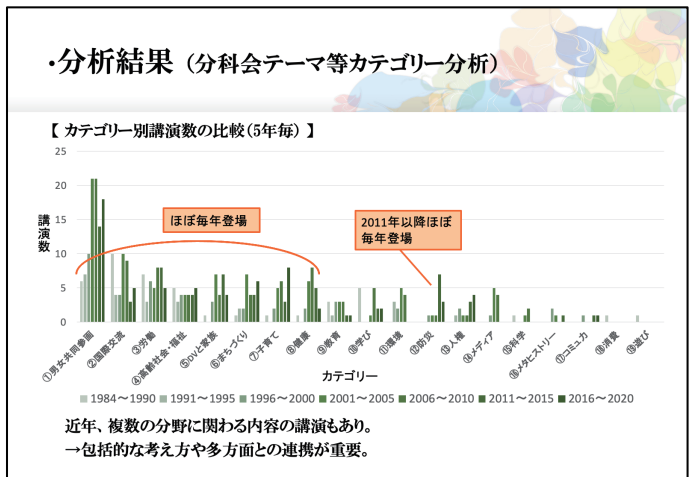
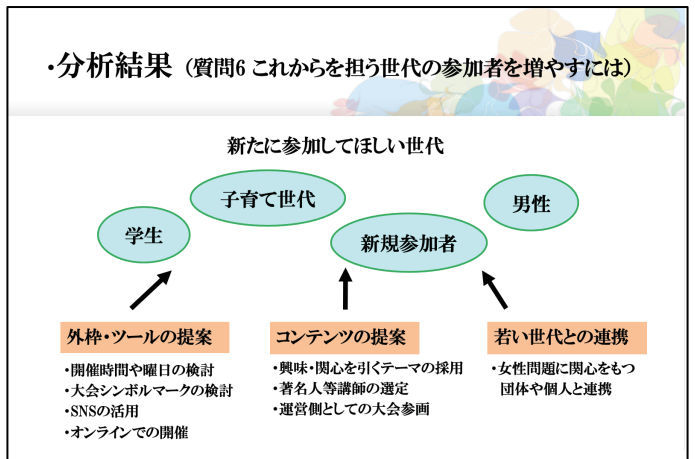
▼**風間:** ありがとうございます。10分ほどで内容説明をしてもらいました。アンケートは事務局(行政)側と実行委員会(市民)側の両方に実施し、結果を甲府市役所内にて2日間でまとめました。私は参加して楽しかったです。結果を受けて、上野先生にミニ講演をしていただきます。

▼**上野:** 日本女性会議は官製イベントだと思っていましたので、距離を置いていました。ですが今回は「日本女性会議38年目の総括」という挑戦的なテーマ。データもとるといので話に乗りました。アンケート結果の分析は市役所で一緒に行いました。若い事務局メンバーが頑張ってくれました。38年の歴史の中、何が起きたか興味が尽きませんでした。裏話を聞くと知らなかったことがたくさん出てきました。1984年名古屋の第1回では、名古屋でやるなら名古屋女性会議でいいではないか、なぜ一地方自治体が日本と名乗るのかという抵抗勢力がいたのを押しきって開催されたとか。祝福された出発ではなかったことが分かりました。それが38年続いて、今日に至りました。

第1回開催時の84年とは、どういう時期だったのでしょうか。国連女性差別撤廃条約の批准や男女雇用機会均等法が整備される直前で、フェミニズムの気運の高まった時期でした。85年から男女平等の推進は国策になりました。

それ以前、1965年に、国立市の公民館職員の伊藤雅子さんが初めての託児つき講座を行いましたが、当時は非常識だった託児付き講座は、今では常識になりました。75年国連女性年からの第1期は啓蒙と啓発の時期でした。公民館で女性問題を学習する講座が増えましたが、社会教育・生涯教育は教育委員会の管轄でした。

第2期には、行政とフェミニズムの蜜月時代がきます。バブル期で税収も上がっていき、女性センター建設ブームになりま



した。ピークは1995年の北京女性会議です。世界から4万人の女性が集まり、そのうち日本女性は約6,000人でした。隣国なので行きやすかったこともあり、そろいの浴衣で盆踊りを踊った自治体派遣の団体もあります。日本女性は、大きな自信をつけて帰ってきました。

この後、バックラッシュの時代が始まりました。バブルがはじけて税収減少、それに伴う行政改革の波に加えて、ジェンダーフリー・バッシングもおきました。日本女性会議はこの嵐もくぐり抜けて来ました。その過程で、女性政策が男女共同参画という名称に置き換えられてきました。女性センターも男女共同参画センターと改称しましたが、政策目標を明示するなら男女平等推進センターとか女性差別撤廃センターとしたほうが分かりやすいだろうと思います。平等という言葉を政権与党のオジサマたちがお嫌いだったからだとか。

今は新しい波が来ています。2011年の東日本大震災の時から、災害復興にジェンダーの視点が必要だという認識が登場しました。そのころから急速にオンライン化が進み、アクティビズムのハードルが下がりました。#MeToo、#KuTooといった運動がおこり、若い人たちが積極的に発言するようになりました。そして、性暴力に反対するフラワーデモと刑法改正の動きも大きくなり、「#わきまえない女」が増えてきました。今、私たちは新しい波に乗っています。

こうした背景の中で、この女性会議をどのように振り返ればよいでしょうか。日本女性会議の主体は官民協働のタテマエですが、おもしろいことに、行政の思惑と市民団体の思惑は重なっていません。行政側では、女性センター建設をハコモノ行政に利用した節もあるように、コンヴェンション・シティ構想による大規模会議の招致や、市政何周年事業に便乗したなどという動機もあります。市民団体の方では、ジェンダー課題を広めたい、地域に啓発したい、人材育成したいという動機があります。しかし会議を招致したのは自治体であり、責任を負ったのは公務員であり、予算を付けたのは自治体ですので、おんぶに抱っここの側面はあったでしょう。大会の実行委員長は、ほとんど行政が任命した女性有識者への当て職で、民主的に選ばれたとは言えません。組織運営には行政主導型、市民主導型、官民協働型の3つのタイプがあって、開催地によって多様性があります。

では、開催した効果はどうだったのでしょうか。もしリアルに開催されれば、全国から3千人規模の参加者を集める大規模コンヴェンションでは、開催都市に大きな経済効果があります。残念ながらオンラインではそれは期待できません。開催後、自治体は変わったでしょうかという質問にほぼ変化なし。答えはほとんど、意識が変わったというもの。わずかではありますが、女性公務員の制服廃止、お茶くみ廃止ができた自治体もあります。管理職はやや増え、条例制定の効果があるという答えもありました。また、市民や企業にジェンダーや男女共同参画という言葉が理解されやすくなったという答えも。市民団体には開催後そのレガシーが残り、継続的的事业につながったという回答もありました。参加者には継続性と蓄積性があり、前回の女性会議に参加して、こんなことが出来るのかという驚きと興奮を持ち帰り、わが市でもと考えた人たちのリレーがつながって、38年続いてきたのでしょうか。比較することで、他の市でできた政策が自分の市ではできないのはなぜ、と大きな力になりました。また、これだけ大規模な事業を計画・立案・実行することで、人材が育ちました。そうした人材を審議会委員に送り込んだり、女性議員が登場したり、なかには女性首長も生まれました。市民団体相互の連携など、主催者には確実なエンパワメント効果がありました。

現在、日本女性会議は転機に立っているとと言えます。それは担い手の高齢化です。若い人達は若い人達で課題を持っています。今日に至っても、女性の課題は解決されておられません。担い手の世代間の断絶をどう橋渡しするかがこれからの課題だろうと思います。また、この10年間で情報ツールが変わりました。ICT化をどう活用するか、これからの必須の課題です。ワンオペ育児や高齢化の問題など、変わらない課題もあります。生理の貧困の問題は若い方から出ています。やはり、若い方が直面している課題を組み込む必要があります。

では、38年経った日本女性会議は、これからどこへ向かうのでしょうか。名前を変えたいという回答もありました。どう変え

男女平等法制の整備

- 1975 国連女性の十年
- 1985 国連女性差別撤廃条約批准／**男女雇用機会均等法**
- 1991 育児休業法
- 1995 国連北京女性会議／ILO 156条約批准
- 1997 介護保険法成立（→2000施行）
- 1999 **男女共同参画社会基本法**／改正男女雇用機会均等法
- 2000 省庁再編→内閣府男女共同参画局へ昇格
- 2001 DV防止法
- 2003 少子化対策基本法
- 2008 DV防止法改正
- 2015 職業分野における女性の活躍に関する法律（女性活躍法）
- 2018 政治分野における女性の活躍に関する法律（男女候補者均等法）

行政とフェミニズムの危い関係？

- **前史1965** 国立市公民館で初の託児付き講座開設
- **第1期1975-85**：啓発と啓蒙の時代
- 国連フェミニズムと外圧／草の根女性運動の拡大
- **第2期1986-95**：行政とフェミニズムの蜜月時代
- 女性センター建設ブーム／北京女性会議NGOフォーラムに日本女性6千人参加
- **第3期1996-2010**：バックラッシュの時代
- 国策フェミニズムと「男女共同参画」への乗り換え／行革の嵐とジェンダーフリー・バッシング／ネオリベ改革と非正規雇用の拡大
- **第4期2011-2021**：少子高齢化と世代交代の時代
- 災害とジェンダー／オンラインアクティビズム（#MeToo#KuToo）／フラワーデモと刑法改正／「#わきまえない女」

ようかという、ダイバーシティとかSDGsとか流行しているものを付けようという提案がありますが、流行はやって来て過ぎ去ります。私は日本女性会議というわかりやすい名前が良いと思います。すでに十分男女平等になったからと、廃止・休止説も一部にありましたが、ジェンダー・ギャップ指数世界120位(GGI)の国、日本では、やるべきことはまだまだであると再確認いたしました。日本女性会議の歴史の中で生まれたネットワークと、そこで育ってきた人材のことを考えると、38年の蓄積の成果は決して侮れません。ブランド効果を含めて、この名称の利用価値はあると思います。

ただ、驚いたことに、毎回次はどこでやるかは、たまたまエントリーした都市が見つないでただけだと分かりました。上位団体も全国組織が無い中で、途切れずに続いてきたのは綱渡りのような奇跡だと思います。それが見つないできたのは過去の参加者が、あの興奮と成果をわが市にも、と強い思いで自治体を動かしてきたからこそだと、今回の調査の結果から認識しました。

▼**風間:** アンケートの結果から深く読み取ってくださった上野先生のご講演だったと思います。次に、シンポジストの方にもアンケート結果をどう思われたか、何が課題なのか、日本女性会議はどうすればよいのか、お話しいただきたいと思います。2017年苫小牧大会の実行委員長の高橋様からお願いします。

▼**高橋:** 過去を振り返りながら聞いていました。その中で、第17回三重県津市に参加した時は、新鮮で、世の中がこんなに変化していることを知りました。いつか苫小牧でやりたいという思いがどんどん強くなっていきました。

そこから苫小牧開催までの10年間では、苫小牧市として条例もできました。条例の中に、市民団体の責務、企業の責務、行政の責務がうたわれ、その連携をどのように結びつけ、浸透させるかが、私たち男女平等参画推進協議会(市民団体)の活動の始まりでした。25年には北海道初の都市宣言がなされ、女性センターの名称も「男女平等参画推進センター」という名称に変えることができました。苫小牧市の審議会の中で大変な議論をして通していきました。女性会議に至る10年間は、企業・行政と市民団体がどう連携すべきかに力を注いだ10年間でした。



実行委員会を組むにあたっては、基礎ができていたのでスムーズに組むことができました。寄付もたくさん集めることができ、最終的には行政にお金を返すこともできました。経済的にも恵まれたばかりでなく、分科会へもたくさんの方から応募があり、先生方もたくさん協力いただきましたので、入れたい内容を全て分科会に組み込み、日本女性会議を作り上げていきました。その中で、私たち市民団体が一番大切にしてきたことは、学習をするということでした。企画力・実践力・推進力・発信力の力を得て日本女性会議を迎えたこととなります。

開催後も、実行委員長を受けた責務、行政・企業にも責務があります。やりっぱなしにすることなく、市長は市民会議を立ち上げました。市長が議長になり、子育て世代も含んだ市民会議を作りました。「行政は人が替わると停滞する時もある。解散せず、一緒にやってほしい」という市長の本音を聞き、ますます信頼関係を厚くしている現在です。今、市長も市民会議を軸に一生懸命、活動しています。

日本女性会議開催後の一番の変化は、行政が大変成長したことです。企業も変わり、SDGsに取り組んでいます。昨年からは市民会議で開く予定の行事が、コロナの影響で延期されていますが、今年は12月を目標に、展示だけでもやろうと企画しています。市民団体・企業・行政の連携がうまくいっています。

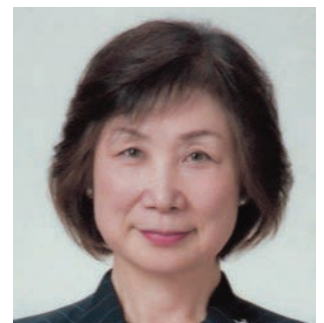
私たち市民団体は、スエックの男女共同参画推進フォーラムで多くを学習し、成長させていただきました。スエックの中で自由に活動できて幸せだと思っています。主催者側とも相互に信頼し、毎年ワークショップを出し、知り合った人と一昨年は全国のネットワークを結成しました。結成した途端にコロナになり、思うようにいかないですが会員を増やす活動はしています。昨年12月には北海道のネットワークを立ち上げました。これからはネットワークの時代だと思いますので、地域でも、全道・全国でもネットワークを大切にしていきたいです。

▼**風間:** ありがとうございます。続いて、2018年金沢大会の実行委員長、八重澤委員長をお願いします。

▼**八重澤:** 2018年の金沢大会の開催後のご報告を兼ねてお話しさせていただきます。

まず、直接的に目に見える効果について申し上げます。特筆すべきは、第3分科会パネリストの方が金沢市議会の議長になり、副議長も女性になりました。また、パートナーシップ宣言制度を2021年7月に立ち上げましたが、9月末までに4件の申請がありました。男性の家事・育児の参画促進のための家事シェアプロジェクト事業は、家庭内の整備をして、女性が外に出やすくして活躍の場を促進する計画です。これが日本女性会議後の目に見える成果です。

日本女性会議と連動した大きな動きとして石川県を見ますと、男女がトモに活躍するという意味の「トモ活」をキーワードにした事業を実施し、男女共同参画への意識啓発を行い、底上



げに努めております。この地域の特筆すべきものとして、公立学校の副校長・教頭・校長といった教育場面における女性管理職数が全国1位で、2030年までの国の目標をはるかに超える37%です。これは、子どもたち世代に対して大きな意味を持つと思っております。石川県議会でも副議長が女性になっております。もう一つ、SDGs関係で金沢プライドパレードというLGBTQの人たちのパレードが行われています。このパレードは北陸初のことで10月10日におよそ300人の方が参加されました。

問題は、日本女性会議の目に見えない効果と今後のあり方についてです。皆が寄り集まる場所を共有することの意味について検討してみました。

①開催地であることの効果が3つあると考えました。1つ目は、大会の当日は、列が会場を取り巻き、それだけで胸が熱くなり、数は力だと感動しました。しっかりやろうと思えました。2つ目は、125社が協賛団体となりましたが、企業は協力の意味を問い、私たちは日本女性会議について説明をし、共有することになりました。3つ目は、340名というたくさんのボランティアが参加してくれました。ずっと多くの人に支えられていると実感しました。動員もかかっていたとは思いますが、学生や留学生もいました。女性会議を知らない人にもアピールできたと思います。

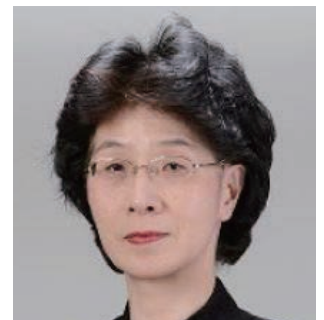
②開催地の地域性を活かした効果もございました。この地域は、自治体が非常に一生懸命で、さらには国連大学が近くにあり多くの高等教育機関(人口10万人あたり全国1位)があります。そういった複数のリードする機関が影響しあって、大きな推進力となっています。これは、日本女性会議そのもののコンセプトである男女共同参画、ジェンダー平等を推進する力になっています。若い世代も取り込んでいるようです。

③公的な意見交換以外でのメッセージの授受とネットワークの形成が上げられます。苫小牧高橋委員長が言われたとおりです。公的などころでは言えないことなどを、場を同じくして共有するということです。

日本女性会議の今後のあり方ですが、こうしたニーズを行動に結びつけるためには、手段と内容について考える必要があります。先に示したデータで年代・性別・出席回数を調べてみると、50～70代が7割、初めての参加は4割以上、5回以上参加の方も4分の1おられました。このように力をあわせて一緒に築き上げるものがある限り、日本女性会議は存続する意味があると考えます。

▼**風間:**ありがとうございました。続いて、2019年佐野大会の実行委員長、藤井委員長お願いします。

▼**藤井:**まず、アンケート分析の結果を見てどう思ったかですが、このような全国的なアンケートができ、これにより客観的データをもとに議論できることに感謝申し上げます。アンケート結果を見て、議論を起す必要性が示されたと感じました。肯定的な回答が多数ですが、そうでないものもありました。名称変更希望も一定数ありました。成果も概ね有りという意見が多いですが、中には意識啓発に留まっているという意見もありました。次世代の取り込みについては、今後検討が必要になると思います。また、テーマの変遷については、社会状況や課題への主催者の高い意識と工夫が見て取れました。そして、本会議の意義や社会的地位は、時代とともに変わってきていることを感じました。当初は時代の先導的役割を果たしていましたが、今は時代からやや取り残されつつあると感じています。これは、女性問題の質やアプローチ方法が変わってきている中で、本会議は変わらなかったことに起因していると思いますので、時代とのマッチングを改めて問題化すべきと捉えています。



次に、何が課題かについてですが、一番は層の偏りです。それは主催者と参加者両方です。これは、元祖である地域婦人会の性格の名残ではないかと考えます。戦後、働く女性は政治参画や労働運動をしていましたが、家庭婦人は別のところで地域婦人会を作り、以降これが婦人団体、女性団体、市民団体へと育っていきました。本会議の担い手層は、この地域婦人会に系譜を持つと言えると思います。すなわち、時間的・金銭的余裕のある専業主婦とシニア層で形成されてきたわけです。その結果、本会議は金曜日の開催がずっと続き、現職者やビジネスパーソンは視野の外にあるという状況を固定化させました。今、現役世代は、個人レベルでさまざまなツールを介して、また、体験をとおして女性に関わる課題を捉えたり、関心を深めています。NPOに参加する女性たちも幅広い層で増え、テーマ追求型の活動が各地で展開されています。こうした女性問題への新しい向かい方に本会議はシフトチェンジすることなく、参加者は60代が中心で40代以下は少数派です。しかし、昨年の刈谷大会でオンライン開催したところ、若い層の参加が36%と急激に増えました。これは、転機と見るべきだと思います。

もう一つの課題は、社会的インパクトの弱さです。確かに成果はたくさんあり、主催者・参加者・自治体それぞれに成果があり、その後の各自・各団体のパワーアップにつながっていることは間違いありません。ただ、これらが開催地以外の地域に広がりを見せ、社会を変える力になっているのかを考えると、ややどうかな、と思っております。これは、事務局を持たない全国持ち回り、年1回の大会方式の限界と言えます。このやり方が、議論の積み上げによる社会的インパクトを生み出せない理由であり、構造的な問題ですので、このあり方を変えないと大きな変化には至らないと思います。単発で閉鎖的な成果を、継続性があり開かれた成果にどうつなげていくかが論点かと思っております。

もう一点気になるのが、問題への向き合い方にばらつきがある点です。女性に対する課題は非常に多くて根深く、また女性活躍という言葉に埋もれているものもたくさんあります。それらの問題をどう引き受けるかは人によって温度差があると感じています。問題を抱える人たちへのアプローチが十分か、問題をどのように解決に導くのか、そのために私たちは何をするのかという意識に、もう一步踏み込めたら良いと考えます。

では、日本女性会議をどうすればよいのか。本会議の限界は、体質と構造的問題に起因するところが大きいので、このスタイルを続ける限り大きな変更は起こりにくいだろうと思います。そこで、少しでも良い方向にということで2段階で考えてみました。まず、リフォーム(古いものを新しいものに変える)には、対象層の拡大です。当日の参加者の拡大だけでなく、どこに届けるかという観点での拡大。そして、社会を変えるための切り込みという点では、コンテンツの絞り込みもあるかもしれません。日常的な若い団体との交流や、成果の共有と普及、そして媒体の多様化は必須だと思います。大きな変革を目指すには、リノベーションが必要です。例えば、「女性問題を考える会議」への組換え。私は、女性問題はあり続けるし、ますます深刻化していると思っていますので、名称変更をしても、「女性」という言葉はなくさないほうが良いと思います。無駄を省き、議論の積み上げに注力する会議に変えていく。しかし、事務局体制を持っていないため、かなりハードルが高いです。以上、問題提起ということで述べさせていただきました。

▼**風間:**ありがとうございます。2020年刈谷大会の実行委員長、山根委員長お願いします。

▼**山根:**まず、アンケート結果から、日本女性会議は奇跡の継続と危うさということを感じました。刈谷は、愛知県では2回目の開催でした。第1回目の名古屋を意識し、資料も調べました。第1回からある種の危うさがあったと当時の記録から感じました。第1回は、幅広い団体が参加して成功しています。しかし、女性団体からの批判もあり、不参加を表明した団体もありました。主な批判内容として、行政主導でありすぎること、商業主義に流れること、市の体制と女性の運動が混同されていること、男性支配体制を変える視点が欠如しているのではないかなど、批判が当初からありました。しかし、第1回の効果は非常に大きかったと思いますし、名古屋市の担当部署は、「男女平等参画」という名称を使っており、全国でも平等を使っているところは少ないと思います。また、名古屋市の男女平等参画推進会議は、幅広い参加団体を網羅しながら男女平等を推進しており、それらの遺産は息づいていると感じています。



アンケートを見て、刈谷大会の位置づけを考えました。タイプで言えば行政主導タイプです。市制70周年とタイアップで行政が誘致しました。私は当座職の実行委員長です。勉強のために金沢大会に行き、苫小牧の高橋実行委員長にお会いしました。市民運動から粘り強く日本女性会議を誘致し、草の根から日本女性会議を成功させた話を伺い、その話に肩を落として刈谷に戻りました。刈谷市は豊田市に並ぶ企業城下町です。男性が多いまちで何ができるかを考えた時、意味をずらさずにいこうと思いました。最初、「ジェンダー平等、次の50年へ」というテーマを私個人として提案しました。日本でウーマンリブが誕生して半世紀という意味です。これは残念ながら不採用でしたが、「かけがえのない“わたし”を生きる～ものづくりのまちから発信～」というテーマとなりました。このテーマを貫きたいと思いました。基調講演に上野千鶴子さんに来ていただいたことが、刈谷大会で頑張ったことの象徴だと思っています。若い世代とつなぐことは、強く意識しました。40歳未満の人と大学生に実行委員会にも入っていただきました。劇的な転換はコロナによるオンラインへの転換でした。オンライン開催の決断、それとともに経費が大きく変わりました。オンラインになったことにより、参加2,000円で、学生は無料にしました。当初は1,000人にも満たなかった参加者が、最終的に2,000人を超えました。県外からの参加者が6割、30代以下が2割を超えました。成果としては、会議プロセスの中で地域の女性のエンパワメントができました。会議の後、自発的な活動が始まり、インターネット上のネットワークが誕生し、現在もコミュニケーションが続いています。条例を制定し、行政施策に日本女性会議のコンセプトが定着しました。市内小中学校の混合名簿の実現もあります。市民から「相手にしてもらえなかったので、急展開に驚きました。」というレポートをいただいています。刈谷大会は、行政からスタートしたというのが強かっただけに、市民ネットワークと行政の関係をどう作るか、市民の自発的活動を行政が支える形をどう作っていくかが、これからの課題になります。

日本女性会議の課題を2つ上げます。1つ目は、ジェンダー平等を次世代に。若い人に伝わる言葉と仕掛けが必要だと思います。2つ目は、日本女性会議を日常化していく、イベントから日常へ定着することが必要だと思います。

これからの日本女性会議をどうするかということですが、ジェンダー平等が達成され、逆戻りしないしくみができれば、日本女性会議は終わってもいいと思います。しかし、ジェンダー・ギャップ指数120位(GGI)という状況を見ると、本会議は有効だと思います。今後のあり方として、型にとらわれない開催を応援したいと思います。リレー方式でつなぐと、前年はどうだったということが参照点になり、会費に義務感が生まれたりしますが、小さな自治体で、地域の女性の切実な課題からスタートして、想いのある方や団体を活かし、開催する自治体のサイズや地域性に合わせて、さまざまな形で開催するなど、今までの

型にとらわれず、自由に発想できるといいと思います。

▼**風間:**ありがとうございます。上野先生、皆さんの話を聞いてのご意見をお願いします。また、世代間をどうするかについてコメントも届いていますので、ご意見をお願いします。

▼**上野:**熱意のあるご発言をいただきました。実行委員長経験者の提言は具体的です。前提にあるのは、課題はあるが手ごたえと成果があったという思いがあるからこそ、次につなげるために課題を乗り越えたいという気持ちがとても良く伝わってきました。

皆さんの発言を聞きながら思ったのですが、これからオンライン化が進むとしたらどうなるのか。コロナが終わったら元に戻るのか、人集めをして経済効果を狙うのか。そうじゃないとしたら、全国の女性のための活動を、なぜ一地方自治体が担う必要があるのか。反対に、オンラインを使うとコストが下がりますので、山根さん



さんがおっしゃっていた型にとらわれない開催ができます。今までは一定規模のある自治体しか誘致できなかったが、これからは、その気のある人さえいれば、小規模自治体から地域密着型の地方発の全国発信ができるツールになるかもしれないと感じました。それだけでなく、これだけ規模の大きなイベントを行政と連携して行うのは、非常に大きな達成経験になります。開催のためのオペレーション、マネジメント、コストの問題を考えるのもいい経験です。行政と市民との交流の場ができ、一定の達成経験を共有していくことのレガシーは大きいと思います。

また、世代間ギャップをどう埋めるかが課題と皆さんおっしゃいました。当事者の問題は当事者が扱うからこそ、活きのいい情報が発信されますから、おばさんたちが生理の貧困を語るよりも若い世代に語ってもらいましょう。例えば、弱小団体はオンラインで全国に配信できるアカウントを持っていないので、1枠をあげて、アカウントを持たない団体にチャンスを提供し自主性に任せたら、まだまだ色々なものを取り込めるし、その中で異世代間・異文化間の衝突・摩擦や交流が起きて面白くなると思います。それには、種と仕掛けが重要です。装置をどう作り、人をどう巻き込むか。年長世代だからといって引け目を感じることはないと思います。実行委員長経験者は、ネットワーキングの経験者ですから、やってきたノウハウを伝えていくことができます。そして、新しいツールを使うことの可能性を感じました。風間さんはどう思われますか。

▼**風間:**私は山根さんや藤井さんと同じように、これまでの女性会議とは無縁でした。ただ、私は大学で仕事をしていますので、子育てしながら、毎日が戦争でその日暮らしのようなものでした。自分が悩んでいても相談相手がいなかった。とにかく前を向いて走ってきた経験があります。そんな中、特に今の若い方を考えると、シンポジウムを金曜日の午後に開催するなど働いている人の参加が難しい形は、対象者が限定されているように思います。それがアンケートからも伺えます。より多くの対象に広げる必要があると思います。ただ、私たちの世代が若い世代と一緒に何かをすることは難しいかもしれません。例えば、朝日新聞が理系女性のことを取り上げ、研究室でのパワハラやアカハラの実態が報道されていました。研究室という狭い社会にいる若い研究者に対して、私たち世代が直接何かをしてあげることはできないかもしれませんが、周囲に支えたいと思っている人がいることを伝えてあげることはできるのではないかと思います。

男女平等という話自体は根深く、簡単に世の中がひっくり返ることはないだろうと思いますが、こういう会議を常に開催し、小さくても、少人数でも、情報を出し合い意見交換して、議論してつながりを実感できることは大きい成果になると感じます。官と市民と一緒にやれる枠組みは女性会議の大きなメリットだと思いました。もう一つは、社会の変化に伴って女性会議も変わらざるを得ないと思います。しかし、急激に変えると戸惑いもあるだろうと思いますから、それぞれがやれるところで一生懸命やってみて、周囲が応援しながらサポートしていくと良いと思いました。

それでは最後に、シンポジストの皆さまに「これからどうしますか」ということをお伺いします。

▼**高橋:**社会が変わり、日本女性会議も変わっていくだろうということの中で、どう変わろうが根本である男女平等・人権という根っこは変わらない日本女性会議であることを望みます。

▼**八重澤:**今年の日本女性会議のプログラムを拝見すると、2つの分科会「環境問題」と「私らしく生きる人生設計の可能性」に若い人が登場しています。この2つの課題は時間がかかるものです。私は長年教育現場にいたので、それらの課題を若い人たちと一緒にやっていきたいと思います。その際には、地域の自治体が若者向けにたくさんの仕掛けをしているので協働し、個人的には、高校生・大学生への直接の働きかけを行うことを考えています。

▼**藤井:**私はあと数年で退職になり、その後どうするか考えているところです。今やれることは一生懸命やりたいと思っています。大学の中で男女共同参画を進めています。「つなサポ相談室」、これは総務省の事業で、「ハッシュタグ生理用品」で話題になった女性の貧困問題に端を発しています。これに協力して、大学内に生理用品を置くなど、そこを切り口にして女性問

題を考えてほしいと活動しています。

▼**山根:**私はジェンダー平等を日常化することに貢献したいと思います。現在、付属学校の校長をしています。中学生がフェミニズムの思想を理解してくれます。若い人に通じ、伝わるのです。ですから、あらゆるところで私のスタンスでジェンダーの大事なことを伝えていきたいです。

▼**風間:**上野先生お願いします。

▼**上野:**風間さん、よくぞ言うていただきました。働く女性が7割を超えたこのご時世に「金曜日の午後にやるのか」と思いますが、事後配信するので、これもオンラインのおかげです。そういうツールをどんどん使っていけば良いし、藤井さんや風間さんのように、今まで関係なかった人を引きずり込んだら、やる気になってくださって、日本女性会議はすごいという手ごたえも持ていただきました。今日この話を聞いて、ちゃんとレガシーがあることが今度の調査でよく分かりました。一部のみにしか知られていない、もったいないレガシーですが、この講演を聞く人の中から、次は我が市でと名乗りを上げてくれると嬉しいと思います。招致する価値はあると思います。

そして、最後に一言申し上げます。今回集めた38年分の報告書などの資料を全部持っている人や自治体はありません。この資料をWAN(NPO法人ウィメンズアクションネットワーク)のミニコミ電子図書館にアーカイブ化させていただくことになりました。自治体は、こういった資料を何年か経つと廃棄してしまいますので、保存する必要があります。半世紀後に歴史研究する人がいれば、きっと役に立つでしょう。今回、それだけの価値のある資料を集め、分析をしたと思っています。

▼**風間:**ありがとうございます。アンケートを取る時に、このように褒めていただく結果になるとは思いませんでした。実行委員会として気楽にお声がけしてしまいましたが、多くの自治体や実行委員会関係者から丁寧な回答をいただき、誠にありがとうございました。この記録を残すことで、何かつまづいた時にお役に立てれば嬉しいなと思います。上野さんが書いたかお話しになったことですが、本音と建て前があるが、本音では男女平等が解決できていないと書いていても、建て前のほうでは、男女平等でなければいけないことを、いろいろなところで言いまわることが大事だと思っています。そういう意味でも、日本女性会議は存在し続けなければいけないと思います。

ご参加いただいた皆さま、上野先生、4名の先生方、ありがとうございました。

